南越駅周辺ＲＥ１００エリア構築に関する検討

資料　1

1. 調査の目的

- 北陸新幹線整備に伴い新設される南越駅（仮称）及び周辺地域（南越駅周辺まちづくり計画対象エリア）における、RE100 ビジネスエリア構築に向け、市内の再生可能エネルギーポテンシャルの調査やエネルギーシステムの検討、導入効果や事業性の検討、事業化に向けた事業体制の検討、課題の整理等について行った。
- RE100 とは、企業が自らの事業の使用電力を 2050 年までに、100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブであり、世界や日本の企業が参加。2021 年 2 月上旬現在、日本企業の参加は 50 社。

2. RE100 エリア構築の意義とは

①ＲＥ１００エネルギーの大量調達による調達価格の削減（進出企業のメリット）

- 単独で太陽光発電設備や木質バイオマスチップを調達するよりも、エリア全体で大量に導入することで調達価格を低減できる可能性がある。

②環境税等への対応（進出企業のメリット）

- ＲＥ１００エリアへの進出企業は必然的に化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進む。今後、炭素税の増額等企業への環境税の負担が大きくなることが予想されるため、進出企業のリスクヘッジに繋がる。

③ＥＲＡＢ（ｴﾈﾙｷﾞｰ・ﾘｿｰｽ・ｱｸﾞﾘｹﾞｰｼｮﾝ・ﾋﾞｼﾞﾈｽ）への参画（エネルギー事業者のメリット）

- 太陽光発電や蓄電池を整備することにより、地域でのエネルギー需給調整が可能になり、今後、事業の普及が期待されるＥＲＡＢへの参画が期待できる。

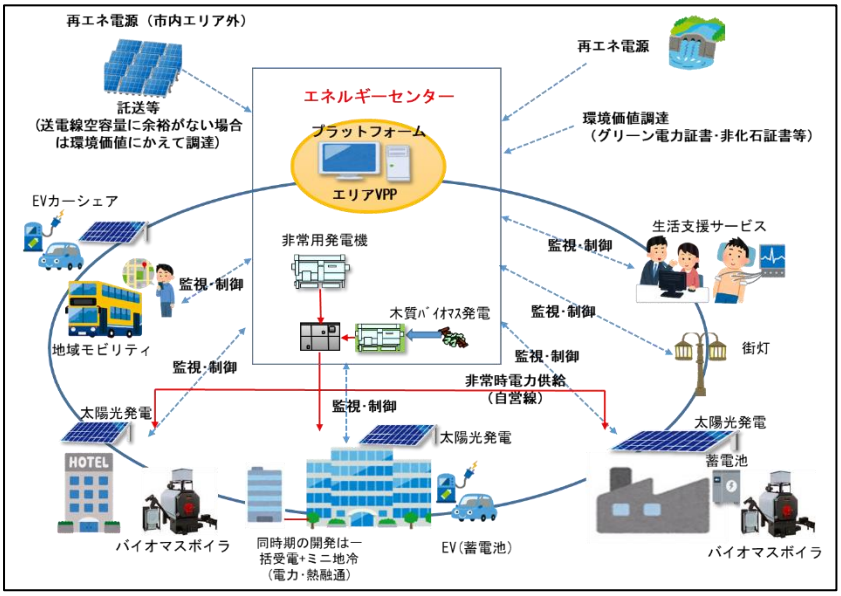
④地域のブランド向上による企業誘致（越前市のメリット）

- 脱炭素を目指す意識の高い企業を集めたエリアを構築することにより、高いブランドイメージを確立し、企業誘致を促進する。これにより、市内における地域経済波及効果が期待される。

3. RE100 エリアエネルギーシステムイメージ（例）

- エリア内の電力は主に進出企業の屋根に太陽光発電設置（PPA モデル）
- その他、再エネを活用した地域モビリティ、エリア内の VPP 等実施等

■PPA（Power Purchase Agreement）モデル
電力の需要家が PPA 事業者に敷地や屋根などのスペースを提供し、PPA 事業者が太陽光発電システムなどの発電設備の無償設置と運用・保守を行うもの。需要家の初期投資が不要。



ＲＥ100 エリアエネルギーシステムイメージ（例）

■ERAB(Energy Resource Aggregation Businesses)
VPP や DR を用いて、一般送配電事業者、小売り電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業。

■VPP（Virtual Power Plant）
需要家側エネルギーリソースの他、電力系統に特設接続されている発電設備、蓄電設備の保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御（需要家エネルギーリソースからの逆潮流も含む）することで、発電所と同等の機能を提供すること。

■DR(Demand Response)
需要家側エネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。

4. RE100エリア実現に向けた取組みについて

- 電力需要確保のためのエリア内への企業誘致
- 補助金の活用等の事業資金調達の検討
- RE100 実現に向けた検討の場の構築